

対応方針に対する回答（厚生労働省）

省庁名	厚生労働省
対象統計	職種別民間給与実態調査（人事院）、賃金構造基本統計調査（厚生労働省）
対応方針 （案）	<p>以下の削減方策を行うことで、事業者の行政手続コストを20%削減する。</p> <p>① 双方の調査対象が極力重複しないようにサンプル調整を行う。</p> <p>② 調査項目数を極力減らす。</p> <p>③ オンライン調査を導入するとともに、両省が協力し、民間ソフトウェア会社と連携し、調査票様式に沿った形でのデータ出力機能を備えた人事・労務ソフトウェアの開発・普及を進める。</p>
<p>【対応方針（案）に対する回答】</p> <p>① 人事院の調査と調査対象事業所が極力重複しないようサンプル調整を行うこととしたい。</p> <p>② 調査項目数の削減については、事業所票における新規学卒者の初任給に係る調査項目の廃止について検討しており、「『行政手続コスト』削減のための基本計画」で定めるオンライン調査の導入など本調査に関する他の見直しと併せて実施することを念頭に、統計委員会に諮ることとしたい。</p> <p>③ 今後導入予定のオンライン調査においては、電子調査票として取り込むデータ仕様を開示し、民間ソフトウェア会社が開発している人事・労務ソフトウェアに対して、調査票様式に沿った形でのデータ出力機能を備えるよう勧奨してまいりたい。</p> <p>データ仕様については、人事院の調査においても活用できるよう、両省で調整の上、検討を進めることとしたい。</p> <p>なお、上記方策及び「『行政手続コスト』削減のための基本計画」に記載した施策の実施により、本調査全体として行政手続コストの20%削減の達成を目指してまいりたい。</p>	